

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第23期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（474）0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 安部 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	37,892	53,007	56,450	68,829	87,984
経常利益 (百万円)	678	1,290	2,164	3,722	5,133
当期純利益 (百万円)	214	658	834	1,992	3,810
包括利益 (百万円)	255	805	998	2,064	3,734
純資産額 (百万円)	4,961	5,826	6,683	8,426	11,897
総資産額 (百万円)	17,126	23,805	30,566	46,087	56,329
1株当たり純資産額 (円)	262.40	298.11	340.44	444.20	645.86
1株当たり当期純利益 (円)	13.15	40.32	49.63	118.46	228.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.11	40.24	49.58	118.45	226.45
自己資本比率 (%)	25.0	21.1	18.7	16.1	19.2
自己資本利益率 (%)	5.1	14.2	15.5	30.3	41.8
株価収益率 (倍)	13.53	8.28	13.68	10.41	6.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,225	1,703	2,012	1,717	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112	1,004	141	2,300	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,534	4,243	3,213	5,405	6,481
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,353	4,901	5,974	10,804	10,769
従業員数 (人)	9,419	10,584	9,910	11,082	12,885

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	25,411	29,295	31,306	18,065	633
経常利益 (百万円)	560	153	1,192	929	1,018
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	258	6	535	104	968
資本金 (百万円)	700	700	701	701	701
発行済株式総数 (株)	16,799,400	16,813,500	16,831,500	16,831,500	16,831,500
純資産額 (百万円)	4,553	4,620	5,021	4,764	5,356
総資産額 (百万円)	14,619	19,362	23,788	24,718	33,233
1株当たり純資産額 (円)	279.29	274.85	298.41	285.12	312.80
1株当たり配当額 (円)	4.5	8.5	10.0	23.7	45.7
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	15.89	0.38	31.82	6.20	57.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.85	0.38	31.79	-	57.47
自己資本比率 (%)	31.1	23.9	21.1	19.3	15.7
自己資本利益率 (%)	5.8	0.1	11.1	-	19.4
株価収益率 (倍)	11.20	878.95	21.34	-	2,465.87
配当性向 (%)	28.3	2,236.8	31.4	-	79.0
従業員数 (人)	8,263	8,779	8,432	18	26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第22期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成26年7月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第22期以降の主な経営指標等は、第21期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

いわゆるバブル崩壊後、日本国内の製造業が次々と海外に移転し製造業が空洞化する状況において、日本の産業を復活させ雇用を維持するためには「ものづくり」の中心である製造業の「コスト競争力の再生」が必要な状況となっていました。当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉は、そこにまだ認知されていない人材ビジネス業界と業務請負という新たな手法があることに注目し、まだ発展していない人材ビジネス業界を、「ものづくり」を通じて人材育成と雇用の創出によって認知させ、日本の製造業の「コスト競争力の再生」に貢献するために平成5年2月に当社を設立いたしました。その後の変遷については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成5年2月	北九州市小倉北区に各種業務の請負業（アウトソーシング）を事業目的として㈱ワールドインテック（資本金10百万円）を設立。北九州営業所を開設
平成9年6月	F E（フィールドエンジニア）事業部（現・テクノ事業部）を設置し、北九州市小倉北区にF E北九州営業所を開設
平成12年12月	㈱ワールドグリーンスタッフ（現・㈱ワールドレジセリング）を子会社化（現・連結子会社） 通商産業省（現・経済産業省）より、新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定
平成13年8月	福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定
平成14年2月	研究開発事業部（現・R & D事業部）を設置し、東京都中央区に研究開発事業部東京営業所を開設
平成15年7月	台湾人材管理(股)（現・台湾英特科人力(股)）（台湾）を設立（現・連結子会社）
平成16年6月	九州ニュービジネス大賞 大賞受賞（九州経済産業省）
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	Japan Venture Award 2004 奨励賞受賞（経済産業省）
平成17年3月	ニュービジネス大賞 特別賞受賞（経済産業省）
平成17年9月	「製造請負基準書」（自社作成）が適正な製造請負を行う基準となるものとして監督省庁より認証
平成17年12月	㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションを子会社化（現・連結子会社）し情報通信ビジネスへ進出
平成18年9月	西日本工業大学と提携し、高度産業人材育成センターを設立
平成19年2月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定取得
平成20年5月	九州地理情報㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成21年4月	九州地理情報㈱が経済産業省より第3セクター方式による重度障がい者多数雇用企業として特例子会社の認定
平成21年12月	リベア事業会社として㈱エレクトロニクスアンドエコロジーを設立（平成23年11月解散、事業部化）
平成22年2月	教育事業会社として㈱アドバンを設立（現・連結子会社）
平成22年4月	㈱ワールドレジデンシャルを設立（現・連結子会社）し不動産ビジネスへ進出
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年6月	ニチモリアルエステート㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成22年12月	施工管理系技術者派遣の㈱ヴェックを子会社化（平成24年1月解散、事業部化）
平成23年10月	㈱ベスト電器から法人営業基盤を引き継ぎ、㈱ベストITビジネスを子会社化（現・連結子会社）
平成24年2月	東北エリア中心のデベロッパー事業会社として㈱ワールドアイシティを設立（現・連結子会社）
平成24年3月	㈱サンシティリセールを子会社化（㈱サンシティセリングに商号変更後、平成25年1月ニチモリアルエステート㈱と合併し解散）
平成24年3月	震災復興支援と行政受託事業で㈱ワールドインテック福島を設立（現・連結子会社）
平成24年11月	臨床試験受託事業会社のDOTインターナショナル㈱を子会社化（現・連結子会社）
平成25年1月	近畿圏中心のデベロッパー事業会社として㈱ウィステリアホームズ（現・㈱ワールドウィステリアホームズ）を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年11月	東京証券取引所により、「J - Stock銘柄」に選定
平成26年2月	持株会社体制への移行のため、ワールドインテック分割準備㈱（㈱ワールドインテック・出資比率100%）を設立
平成26年2月	㈱ワールドインテックとワールドインテック分割準備㈱が吸収分割契約を締結
平成26年7月	会社分割により持株会社体制へ移行し、㈱ワールドホールディングスに商号変更
平成26年11月	中国の日系企業を主対象とした製造請負業の蘇州英特科製造外包有限公司をENGM A社との合併会社として設立（非連結会社）
平成26年12月	みくに産業㈱及び㈱ワールドミクニを子会社化（現・連結子会社）
平成27年3月	P . T . ワールド デベロップメント インドネシアを設立（現・非連結子会社）
平成27年8月	㈱大町及び㈱ユニテックスを子会社化（現・連結子会社）
平成28年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社（㈱ワールドホールディングス）及び連結子会社19社で構成されており、人材派遣・業務請負を主とする人材・教育ビジネス、不動産ビジネス及び情報通信ビジネスの3つをコアビジネスとしております。

また、当社は、特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

A．ファクトリー事業

㈱ワールドインテックは、製造業を中心に、半導体、電気電子、物流、自動車、機械、環境エネルギー、食料品・消費財、化学などの幅広い業種分野において人材と技術の両面からサポートを行っており、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。㈱ワールドインテック福島は、福島県で震災復興のための行政受託事業を行っております。台湾英特科人力(股)は、台湾において人材紹介・人材派遣事業を行っております。

B．テクノ事業

大きく生産技術分野と設計開発分野に分かれております。生産技術分野は、主に半導体分野中心で生産技術・評価・実験の技術者の人材派遣・業務請負を行っており、設計開発分野は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計及び設備の保守・メンテナンス、ソフトウェア設計開発などを主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。また、生産技術分野と設計開発分野に加えて、建設技術者の派遣事業及びメーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業を㈱ワールドインテックが行っております。九州地理情報㈱は、地理情報システム（GIS）事業、一般システム開発・保守運用事業、図面・文書システム関連事業を行っております。

C．R&D事業

㈱ワールドインテックは、化学、バイオ・医薬、食品などの幅広い分野における研究員、開発スタッフの人材派遣を行っております。研究開発は、バイオ・化学における多様な専門分野を背景とする研究者の派遣を行っており、臨床開発は、臨床開発ステージにおける業務経験者をはじめ、薬剤師・看護師・臨床検査技師・MRなどの多様な業務経験を背景とする開発スタッフの派遣を行っております。また医薬品の安全性情報管理業務の人材派遣も行なっております。DOTインターナショナル㈱は、医薬品開発における臨床試験受託サービスを行っております。

D．セールス&マーケティング事業

㈱ワールドインテックは、ファッション業界や百貨店、量販店などへの販売系スタッフの人材派遣事業及び人材紹介事業、コールセンター向けオペレーターや軽作業派遣などの人材派遣事業を行っております。

E．不動産事業

㈱ワールドレジデンシャルは、首都圏を中心とした中規模ファミリータイプマンションデベロッパーとして住宅分譲事業及びマンション管理事業、及び宅地分譲事業を行っております。㈱ワールドレジセリングは、首都圏における販売受託事業を行っております。㈱ワールドアイシティは、仙台を中心とする東北圏での住宅分譲事業、販売受託及び宅地分譲事業、マンション管理事業を行っております。㈱ワールドウイステリアホームズは、近畿圏での住宅分譲事業を行っております。ニチモリアルエステート㈱は、不動産コンサルティングを中心に事業を行っております。みくに産業㈱は、リノベーション事業、不動産仲介事業、賃貸管理事業を行っており、㈱ワールドミクニは九州圏で住宅分譲事業を行っております。

なお、平成27年8月の株式取得により連結子会社となりました㈱大町は、ユニットハウスメーカーとして事業を展開しております。㈱ユニテックスはユニットハウスのレンタル事業を行っております。

F．情報通信事業

情報通信事業を行っているイーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス、㈱ネットワークソリューション及び㈱ベストITビジネスの4社で構成されております。

一般消費者向けには、携帯電話を中心とした通信機器販売事業、通信キャリアのコールセンター事業を行っております。また、独自ショップで携帯アクセサリ、中古携帯の買取・販売、携帯修理・その他保守、携帯端末のレンタル、携帯操作レクチャーを提供しております。

法人向けには、OA機器や空調機器、LED照明などの省電力ソリューション、セキュリティ機器販売などを行っております。

G．その他

㈱ワールドインテックは、行政・官庁・大学教育機関と産学官連携による共同人材育成及び就職支援事業を行っております。㈱アドバンは、専門分野から初心者までのパソコンスクール運営を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドインテック (注)3、6	北九州市小倉北区	450	ファクトリー事業 (製造派遣・物流派遣・業務請負) テクノ事業 (技術者派遣・ソフト開発受託・ 修繕受託・建設技術者派遣) R & D事業 (研究者派遣・臨床派遣) セールス & マーケティング事業 (販売員派遣・オフィス系派遣) その他 (行政受託等)	100.0	役員の兼任11名
㈱ワールドインテック福島 (注)3	福島県郡山市	30	ファクトリー事業 (行政受託・業務請負・人材派遣)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
台湾英特科人力(股) (注)3	台北市大同區	34	ファクトリー事業 (人材紹介・人材派遣)	100.0	役員の兼任2名
DOTインターナショナル ㈱ (注)3	東京都港区	15	R & D事業 (臨床試験受託)	100.0	役員の兼任4名
㈱アドバン (注)3	福岡市博多区	30	その他 (パソコンスクール運営)	100.0	役員の兼任4名
九州地理情報㈱ (注)3	福岡市東区	100	テクノ事業 (システム開発受託業務等)	51.0	役員の兼任3名
㈱ワールドレジデンシャル (注)3、7	東京都港区	300	不動産事業 (住宅分譲・宅地分譲・マンショ ン管理)	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
㈱ワールドアイシティ (注)3	仙台市青葉区	300	不動産事業 (住宅分譲・宅地分譲・販売受 託・マンション管理)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱ワールドウィステリア ホームズ (注)3	大阪市北区	300	不動産事業 (住宅分譲)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱ワールドミクニ (注)3	福岡市博多区	300	不動産事業 (住宅分譲)	100.0	役員の兼任3名
㈱ワールドレジセリング (注)3	東京都港区	90	不動産事業 (販売受託)	100.0	役員の兼任2名
ニチモリアルエステート ㈱ (注)3	東京都港区	160	不動産事業 (不動産コンサルティング)	100.0	役員の兼任3名
みくに産業㈱ (注)3	北九州市小倉北区	95	不動産事業 (リノベーション・不動産仲介・ 賃貸管理)	100.0	役員の兼任4名 資金の貸付
㈱大町 (注)3、(注)4	仙台市宮城野区	10	不動産事業 (ユニットハウスメーカー)	100.0	役員の兼任2名
㈱ユニテックス (注)3、(注)4	仙台市宮城野区	50	不動産事業 (ユニットハウスのレンタル)	100.0	役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーサポート (注)3	福岡県飯塚市	312	情報通信事業 (コールセンター運営)	51.0	役員の兼任4名
(株)モバイルサービス (注)3	福岡市博多区	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
(株)ネットワークソリューション (注)3	福岡県飯塚市	90	情報通信事業 (通信機器販売)	100.0 (97.0)	役員の兼任3名
(株)ベストITビジネス (注)3	福岡市博多区	50	情報通信事業 (OA機器・通信機器販売)	56.0 (52.0)	役員の兼任4名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()書きは間接所有であり、内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)大町及び(株)ユニテックスは、平成27年8月31日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

5. (株)KSテクニカルソリューションズは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

6. (株)ワールドインテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,520百万円
	(2) 経常利益	2,231百万円
	(3) 当期純利益	2,067百万円
	(4) 純資産額	4,751百万円
	(5) 総資産額	12,016百万円

7. (株)ワールドレジデンシャルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,887百万円
	(2) 経常利益	1,831百万円
	(3) 当期純利益	1,173百万円
	(4) 純資産額	2,354百万円
	(5) 総資産額	18,062百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	7,042	335
テクノ事業	1,673	93
R & D事業	770	67
セールス&マーケティング事業	2,032	63
不動産事業	29	233
情報通信事業	-	426
報告セグメント計	11,546	1,217
その他	49	7
全社(共通)	-	66
小計	11,595	1,290
合計	12,885	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く)を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業及び自社工場等において売上高に直結する業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、営業・管理・その他の間接部門で売上高に直結しない業務に従事する社員を「管理社員」と呼んでおります。なお、現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれております。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,803名増加したのは、ファクトリー事業及びセールス&マーケティング事業において事業規模拡大のために採用活動及び人員体制を強化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	46.0	8.8	6,601

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者及び外部からの受入派遣社員を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の不振の中、米景気の回復に伴う円安ドル高による国内輸出企業の好業績を支えに緩やかな回復基調で推移いたしました。

「日銀短観」12月調査における企業の業況判断DIでも、大企業製造業で、新興国・資源国の減速を受け、建機を含む生産用機械や電気機械などが悪化した一方で、仕入価格の低下を下支えとして鉄鋼や化学などが改善し、結果としてプラス12と、前回9月調査から横這いだったとはいえ、高い水準を維持いたしました。ただ同短観の先行きの景況感を示す指標では、中国を含む海外経済減速が重石となって、大企業製造業で現状のプラス12から先行きはプラス7へと5ポイント悪化いたしました。

しかし、大企業製造業の収益計画では平成27年度の売上高経常利益率は7.64%と過去最高水準を保ち、同設備投資計画でも前年比プラス15.5%を見込む等、先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績が景気を下支えしております。

一方、総務省統計局12月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,379万人と前年同月に比べ8万人増で12ヶ月連続の増加となりました。また、製造業でも1,037万人と前年同月対比18万人増となり、平成27年2月以来のプラスとなりました。

しかし、「日銀短観」12月調査の雇用人員判断DIでは製造業でマイナス9ポイント、非製造業でマイナス25ポイントとなっており、かつ3ヶ月先の先行きについても製造業・非製造業ともに更なる不足が見込まれていることから、依然国内の人手不足が成長を阻害するという懸念は払拭されておられません。

このような状況下、当社グループの基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、企業の積極的な投資及び人手不足に伴う旺盛な需要増加に加えて、労働者派遣法が改正されたことからコンプライアンスが確立している当社グループへの再評価をいただき、受注が増加いたしました。また、採用面では業界全体における人材確保が困難な状況の中で、当社グループがリーディングカンパニーとして培ってきたブランド力を背景に、採用枠を拡大した新たな雇用創出への取り組みと、企業への新たな働き方の提案などを行うことによって「人材プラットフォーム」の構築に努めた結果、人材・教育ビジネスにおける外注を含めた稼働人員は、12,000名を超えるまでに成長いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏では東急不動産(株)との共同事業による、分譲マンションとホテルの複合大型物件「プランズ横濱馬車道レジデンシャル」の引渡しを完了いたしました。同物件は居住機能と商業機能との調和及び都市機能の向上を図った商品力が評価され、2015年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。さらに次期物件である「レジデンシャル品川中延グランクラス」の分譲販売を開始いたしました。

東北圏では仙台市の災害復興公営住宅公募買取事業として、同市に選出され推進した「あすと長町公営住宅」を完成させ引渡しを完了しました。さらに同物件の隣接地におきまして、野村不動産(株)との共同事業による「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」の新築工事を着手するなど次期以降のプロジェクトの準備を進めました。また、首都圏に引き続き、東北圏においてマンション管理業を開始するための準備として、マンション管理業者登録を行いました。

近畿圏では初の新築マンションとなる「レジデンシャル豊中曽根」及び「レジデンシャル守口」の引渡しを開始いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、国の政策としての「SIMフリー」やキャリアサイドの支援金施策の変更及び「MVNOの台頭」により業界全体で競争が激化する中で、当社グループはこの市場環境を好機と捉え、次に飛躍するための足固めとして不採算店舗のスクラップに積極的に取り組みました。

また、女性の活躍の場を推進するために、今期は当社グループの女性社員による新たな商品企画や情報発信をする“レジラボ(人が生きるカタチ研究会)”を発足させました。この“レジラボ”で様々な志向の家族がいかに快適に心地よく過ごせるかをテーマに、多様化する顧客ニーズに対し女性目線、購入者目線できめ細かな商品企画提案を行っており、今後供給予定のレジデンシャルシリーズに積極的に採用していく考えであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は87,984百万円(前期比27.8%増)、営業利益は5,137百万円(前期比37.1%増)、経常利益は5,133百万円(前期比37.9%増)、当期純利益は3,810百万円(前期比91.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、カーエレクトロニクス関連やスマートフォン関連に加え、海外向け高速鉄道商材の好調を受け、主力部門である電気・電子分野及び半導体分野、輸送機器関連が引き続き拡大いたしました。平成27年9月30日に施行された労働者派遣法改正により「みなし雇用制度」のリスクヘッジからコンプライアンス面での当社の優位性を提案した結果、取引社数が増加いたしました。さらに一昨年より注力している物流分野においては、年初計画値より高水準で推移したことで売上高が大きく伸びました。重点項目である採用については、当社独自サイト「JOB PAPER」の更なる機能性の向上への投資とテレビCMを全国放送することによってブランド認知力の向上に努めた結果、登録者数が2万名を超えるまでに増加し、採用数の拡大に貢献いたしました。

また、在籍の増加に伴う管理社員の増強や、労働者派遣法改正を受けて製造請負事業所における基盤強化のために管理社員の増強や教育への投資を行いました。

CSR活動の一環として積極的に取り組んでいる福島県における被災者雇用の受託事業については、東日本大震災より5年間で、のべ14,268名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は26,910百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益は1,801百万円(前期比6.1%減)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、半導体装置関連やソフト開発、建設需要による旺盛な受注を受けて、積極的に大口顧客獲得に注力し、売上高が拡大いたしました。

設計開発エンジニアについては半導体、ソフトウェアの受託開発を中心に、工場系エンジニアについては半導体分野を中心に売上高が大きく伸びました。また、クライアントと共同で新規請負分野を立ち上げ、技術系請負ノウハウの更なる蓄積など事業拡大のための先行投資を行いました。

採用については、来年度入社新卒卒の大幅な拡大に加え、第二新卒の採用枠を設けることによって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても熟練エンジニアとのチーム派遣や、研修などの人材育成を強化することによって採用数の拡大につなげました。

家電等の修理を行うリペア部門では、顧客ニーズに応じたエンジニアのスキルアップ教育や、ファクトリー事業の物流分野との連携による新規事業展開への基盤構築を行いました。

建設技術者の派遣に特化したコンストラクション部門は、需要の拡大を受け新規顧客の開拓による受注の増加や、採用枠の拡大及び組織の再構築に取り組んだ結果、売上高及び採用数は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,547百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は989百万円（前期比41.5%増）となりました。

（R & D事業）

R & D事業は、化学系企業の受注が旺盛な中、製薬企業やジェネリック医薬品企業へのトップ営業体制などに注力し、受注が増加いたしました。また、今期より参入した医薬品の安全性情報管理（P V）部門もC R O企業との信頼構築によって期初計画より売上高が大きく伸びました。

採用面では、テクノ事業同様に、来年度入社新卒卒の大幅な拡大と新たに第二新卒の採用によって100名を超える人材の確保を進め、キャリア採用についても研修提携先の拡大や研修内容の改善により採用枠を拡大し、採用数が大幅に増加いたしました。

臨床試験受託事業（C R O）を行っているD O Tインターナショナル(株)は、製薬会社の企業治験や新薬の臨床研究の外部受託機関への発注増加傾向が続く中で、企業治験の新規顧客開拓と他社に先行した臨床研究のノウハウの蓄積に積極的に取り組んだ結果、大規模な企業治験と臨床研究案件の新規受注を獲得し、売上高、利益共に拡大いたしました。

採用面では、経験者の採用に注力することによって業界経験者の採用を行い、同時に工程管理体制の構築など環境を整備することによって受託体制の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,755百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は518百万円（前期比224.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているC B部門は、前期から戦略的に取り組んできた百貨店や量販店との契約が増加することによって、フロア単位での案件などが増加し、売上高が大きく伸びました。また、採用面では応募者ニーズの分析を行い幅広い層に効率的に訴求する採用媒体に変更することによって、採用数が増加いたしました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているO C S部門は、ファクトリー事業の物流分野との連携を強化することによって、軽作業系の在籍が増加いたしました。また、コールセンター系大型案件及びマイナンバー大型案件の受注を強化した結果、取引社数及び売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は3,972百万円（前期比48.2%増）、セグメント利益は218百万円（前期比199.8%増）となりました。

（不動産事業）

首都圏マンション市場の当連結会計年度における新規供給戸数は前期比9.9%減40,449戸となったものの、初月契約率の平均が74.5%となるなど都心物件を中心に堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましては前期比で50%を超える850戸の供給となり、供給済み在庫数も増加傾向にありますが、新築需要は依然として高く、品薄の状態が続いております。

近畿圏の新規供給戸数は前期比0.6%増の18,930戸、初月契約率の平均は70.8%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは次期以降の事業用地購入に積極的に取り組みました。なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、「レジデンシャル中野新井薬師」や「レジデンシャル豊中曽根」、「レジデンシャル青山駅前」の他、共同事業である「ブランド横濱馬車道レジデンシャル」及び「あすと長町公営住宅」など新築マンション339戸の引渡しを行いました。

さらには新築マンション以外の不動産販売を加え、売上高23,499百万円を計上し、予想を大きく上回る結果とすることができました。

リノベーションにおきましては、売却が好調に推移し、303戸の引渡しにより、売上高6,016百万円を計上いたしました。また、次期1月～3月繁忙期の営業準備や次期上半期の販売向け商品拡充のため物件仕入を推進いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高1,625百万円を計上いたしました。

今期の期中に参入したユニットハウス並びにレンタル事業におきましては、売上高645百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は31,785百万円（前期比104.5%増）、セグメント利益は3,061百万円（前期比63.8%増）となりました。

(情報通信事業)

携帯電話のショップ事業を主とする情報通信事業は、携帯電話の普及率が138%を超えている飽和状態の中、キャリアから優先的に支援を受けることのできる優良店舗網構築のために、不採算店舗の圧縮とホスピタリティの高い人材育成などを積極的に行い、今後激化が予想される業界内で競争優位性を高めることを最優先に投資いたしました。

また、B to Cでの店舗運営、販売ノウハウを活用した新規事業“ケータイの窓口”への投資も行いました。

以上の結果、売上高は10,522百万円(前期比16.5%減)、セグメント利益は4百万円(前期比97.2%減)となりました。

(その他)

(株)アドバン及び新規事業を中心としているその他事業については事業立上げに対する投資を優先いたしました。

以上の結果、売上高は491百万円(前期比14.5%減)、セグメント利益は15百万円(前期比15.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,437百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益6,069百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額700百万円、販売用不動産の増加額5,682百万円、仕入債務の減少額1,912百万円、法人税等の支払額2,405百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,075百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入512百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、新規連結子会社の取得による支出744百万円、貸付けによる支出1,101百万円、無形固定資産の取得による支出358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,481百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,213百万円、長期借入れによる収入7,765百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出4,084百万円、配当金の支払額400百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当連結会計年度における生産実績及び受注状況は、当社グループ全体の事業活動において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ファクトリー事業(百万円)	26,910	107.9
テクノ事業(百万円)	9,547	113.3
R&D事業(百万円)	4,755	117.0
セールス&マーケティング事業(百万円)	3,972	148.2
不動産事業(百万円)	31,785	204.5
情報通信事業(百万円)	10,522	83.5
報告セグメント計(百万円)	87,492	128.2
その他(百万円)	491	85.5
合計(百万円)	87,984	127.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

「人材・教育ビジネス」

採用強化と定着の向上

わが国では、少子高齢化による労働力人口の減少や企業が求める人材と求職者のスキルが合わないという労働力需給のミスマッチから、全国的に有効求人倍率が上昇する傾向が続いております。当社グループの「人材・教育ビジネス」においても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなど、今後も中長期的に人材不足に伴う採用難の状況が続く可能性があります。

人材・教育ビジネスにおいては、採用強化策として採用組織の強化に加え、テレビCMや広告媒体への露出拡大等、積極的な広告宣伝により知名度を向上させ効率よく採用につなげる取り組みを実施しております。

新卒採用については、採用組織の強化ができたことによって、採用枠の大幅な拡大が可能となりました。次期以降は新たに第二新卒枠も設けることによって採用数の大幅な増加につなげてまいります。

中途採用者については独自の応募者登録システムを構築し、仕事情報と応募者ニーズをタイムリーにマッチングさせることによって人材の確保を図ってまいります。

定着向上に向けた取り組みとして、自らが望む仕事をしながらスキルアップできる体制を構築し、社員と応募者と顧客の全てがより満足できるビジネスモデルとして「人材プラットフォーム」化を追求してまいります。

法改正への対応

派遣労働者の雇用の安定化とキャリアアップの促進を目的に、労働者派遣法が改正され平成27年9月30日に施行されました。この改正によって、労働者派遣事業は許可制となり、雇用安定化に向けた取り組みやキャリアアップの促進などが義務化され、労働者派遣事業のより適正な運営が事業者に求められることになりました。

当社グループとしては、法改正以前から取り組んできた事業運営の方向性が制度化されたものであり、法改正への対応は極めてスムーズに行われていると考えております。今後においても、従来以上にコンプライアンスを重視した経営と人材育成を推進し、リーディングカンパニーとして業界のけん引役として取り組んでまいります。

「不動産ビジネス」

事業環境の変化への対応

当社グループの不動産ビジネスにおいては、マンション開発分譲を行っていることから、今後、地価の変動や建設費上昇等の環境の変化によって販売価格高騰による販売数の減少や収益の減少につながる可能性があります。

不動産ビジネスにおいては、供給戸数をコミットする不動産業界の流れにはあえて同調せず適正規模のマンション分譲を行う事によって収益性の確保を進めてまいります。

事業期間の短いリノベーションについては、環境変化の影響を受けやすいマンション分譲事業の事業基盤を支える事業として、全国規模で積極的に対応し規模の追求を進めてまいります。

また、昨年参入したユニットハウスについては、復興とオリンピックによる建設需要の高まりによって需要が拡大していることから、積極的に事業展開を進めてまいります。

不動産ビジネスではマンション分譲に代表されるフロービジネスとリノベーション・ユニットハウスに代表されるストックビジネスをバランス良く展開することによって安定成長する事業基盤の構築を追求してまいります。

「情報通信ビジネス」

多様化する携帯サービスへの対応

わが国の移動系通信（携帯電話・PHS）の普及率は138.5%（平成27年3月末）と飽和状態にある中、MVNOなどの新たな事業者が参入し、新たな競争が進んでおります。情報通信ビジネスにおいては、こうした競争の激化により顧客の減少につながる可能性があります。

このような中、当社グループではキャリアと共同で良質なサービスを提供できる優良店舗としてのブランド力とホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成を図り、顧客の困り込みによる競争優位性の確立に向けた取り組みを実施してまいります。

店舗網の拡大

現在、福岡県を中心としている店舗エリアを、今後は九州全域に拡大させ、優良店舗網の拡大を図り、競争優位性をさらに高めてまいります。また、現在の店舗網を新たな商材の流通拠点としても活用し、新形態の店舗の確立を行うことによって、他社との差別化を強力に進めてまいります。

既に、九州地域最大規模の店舗網を有しておりますが、より質の高いサービスを提供し顧客に選ばれる店舗として、質・量ともに追求してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

A．事業展開上のリスクについて

(1) 外部環境の変化等について

当社グループは、景気変動や社会環境の変化に伴い人材・教育ビジネスにおいては、顧客企業からの人材需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信事業においては、携帯電話やスマートフォンの料金体系の変更や販売報奨金の見直しなど収益構造及び需要動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 請負事業者の責任について

当社グループは、顧客企業の製造現場において各種業務を受託する業務請負を行っております。業務請負事業は、労働者の指揮命令が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、さらには設備、備品管理の領域まで責任を負っています。

当社グループの業務請負の遂行に当たって生産障害あるいは災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループは、顧客企業からタイムリーかつ迅速な人材の確保を求められており、良質人材の獲得に向けて鋭意努めておりますが、人材の確保が円滑に進まなかった場合は、売上機会の損失や原価率の上昇等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売用不動産について

当社グループは、主に首都圏、東北圏、近畿圏を事業エリアとして販売用不動産の仕入を行い、ファミリータイプのマンション物件として計画的に販売していくこととしておりますが、市況の動向等の要因から物件価格が下落した場合には、評価損や原価率上昇が発生する他、販売時期が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産引渡時期について

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡し時期は、土地の仕入の時期、不動産市況等により影響を受けることから、その引渡時期により業績の増減が生じる場合があります。また、計画通りに土地の仕入及び販売活動が進捗しない場合、販売計画の変更、天災、事故等、様々な理由により引渡時期の変更が生じ、顧客への物件引渡が次期にずれ込む場合には、当該期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 用地取得コストの上昇について

不動産用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、マンション適地の用地仕入競争が激化してきております。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や生コン、棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注業務について

建設工事においては、当社グループはすべての工事を外注しており、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙期等により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 瑕疵担保責任について

当社グループでは、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っています。万が一当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合（工事における施工の不具合及び施工報告書の施工データの転用・加筆等を含みますが、これらに限りません。）には、その直接的な原因が当社グループ以外の責によるものであっても当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。これらの場合には、当社グループが当該欠陥・瑕疵等の補修、建替えその他に係る予定外の費用を負担せざるを得なくなることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 建設工事の適正性について

杭工事における施工不具合や施工データの改ざん等、マンションをはじめとする建築物の施工が適正に実施されない若しくはその適正性に疑義を与える事象が発生した場合には、不動産市況に悪影響を及ぼし、マンション等の需要の低下、それに伴う不動産デベロッパーによる土地仕入の縮小等が生じる可能性があります。また、今後、施工工事の品質を確保するため、建設現場における管理体制の強化等が図られた場合には、建設コストの増加や建設工期が長期化する可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 通信事業者との代理店契約について

当社グループの情報通信事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で事業を展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者及び当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続きの開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められているため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業等の展開について

当社グループは、これまでに人材ビジネス事業及びその周辺事業等において新会社設立やM & A等により事業の拡大を展開してまいりました。今後も新規事業分野の開拓のためのM & Aやアライアンスを進めていく方針ですが、そのための資金調達発生のリスクや新規事業計画の業績が想定どおりにいかない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M & Aによる買収先の事業が想定どおりに進捗しない場合はのれんの減損損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債への依存及び資金調達について

当社グループは、販売用不動産の主な用地取得資金を金融機関からの借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は第23期連結会計年度末において55.5%と高いため、金融環境の変化、今後の経済情勢・市中金利動向等により、金利や手数料等が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの影響により事業継続に必要な資金の調達が行えなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 大規模自然災害について

当社グループは、これまで災害対策マニュアル、事業継続のための復旧対策マニュアル等を整備し、有事に備えてきておりますが、著しく想定を上回る大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 法的規制等について

(1) 労働者派遣法等の改正について

当社グループが行っている人材・教育ビジネスは、労働基準法や労働者派遣法及びその他関係法令による法的規制を受けておりますが、社会環境の変化に伴い法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の許認可等について

当社グループは、労働者派遣事業者及び有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可等を受け事業を行っておりますが、一定の欠格事由に該当した場合は行政処分を受けることがあります。

また、当社グループは、法令違反等の未然防止に万全の体制で臨んでおり、本有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在、当該許可等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、何らかの要因で当該事業許可等の取消し、または事業の停止等を命じられるようなことがあれば、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材・教育ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
一般労働者派遣事業許可	株式会社ワールドインテック	派40-300747	自 平成26年7月1日 至 平成29年6月30日	労働者派遣法	厚生労働省	労働者派遣法第6条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	派07-300216	自 平成27年9月1日 至 平成32年8月31日			
特定労働者派遣事業届出	九州地理情報株式会社	特40-301779	-			
	DOTインターナショナル株式会社	特13-304637	-			
職業紹介事業許可	株式会社ワールドインテック	40-ユ-300636	自 平成26年7月1日 至 平成29年6月30日	職業安定法		職業安定法第32条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドインテック福島	70-ユ-300134	自 平成27年8月1日 至 平成32年7月31日			

(3) 労働基準監督署等による是正勧告について

当社グループの業務請負事業において、管理体制の不備や不測の事由から労働災害事故等が発生し、労働基準監督署から是正勧告を受けた場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業関連法規について

不動産事業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「宅地造成等規制法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「土壤汚染対策法」等の法的規制を受けております。当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産販売及び受託不動産の販売等の業務を行っております。また、マンション管理業者として、「マンション管理適正化推進法」の規制を受けております。本有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在、免許等の取消し、または事業の停止等となる事由は発生しておりません。しかしながら、これら法令の改正や法規制の強化拡大が実施され、当社グループの事業運営に制限が加わった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産ビジネス

許認可等の名称	会社名	許認可等の番号	有効期限	規制法令	所轄官庁等	取消事由等
宅地建物取引業者免許	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(2)第8031号	自 平成27年8月11日 至 平成32年8月10日	宅地建物取引業法	国土交通省 または都道府県知事	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事(1)第5900号	自 平成24年4月24日 至 平成29年4月23日			
	株式会社ワールドウィステリアアホームズ	大阪府知事(1)第57124号	自 平成25年6月21日 至 平成30年6月20日			
	株式会社ワールドレジゼリング	東京都知事(1)第94018号	自 平成24年3月24日 至 平成29年3月23日			
	ニチモリアルエステート株式会社	東京都知事(2)第90791号	自 平成26年8月1日 至 平成31年7月31日			
	みくに産業株式会社	国土交通大臣(7)第4032号	自 平成25年11月1日 至 平成30年10月31日			
	株式会社ワールドミクニ	福岡県知事(6)第11058号	自 平成23年4月21日 至 平成28年4月20日			
建築士事務所登録	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事登録第56764号	自 平成27年12月25日 至 平成32年12月24日	建築士法	都道府県知事	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	宮城県知事登録第12010199号	自 平成24年10月29日 至 平成29年10月28日			
マンション管理業者登録	株式会社ワールドレジデンシャル	国土交通大臣(1)第033758号	自 平成23年6月2日 至 平成28年6月1日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	マンション管理の適正化の推進に関する法律第33条に定められている条項に抵触した場合等
	株式会社ワールドアイシティ	国土交通大臣(1)第024168号	自 平成27年7月14日 至 平成32年7月13日			
一般建設業許可	株式会社ワールドレジデンシャル	東京都知事許可(般-23)第137855号	自 平成24年1月20日 至 平成29年1月19日	建設業法	国土交通省 または都道府県知事	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合等
	みくに産業株式会社	福岡県知事許可(般-25)第103553号	自 平成26年3月11日 至 平成31年3月10日			

(5) 情報通信事業関連法規について

情報通信事業は、「電気通信事業法」、「独占禁止法」、「景品表示法」、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を及ぼす法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理会社の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。マンション等の建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害、また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要することや計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や追加の費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定商取引及び消費者契約について

当社グループのパソコンスクール事業は、特定商取引法の定める特定継続役務提供に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けております。当社グループは同法及び割賦販売法等の関連法令の順守に努めておりますが、今後これらの法令の改正が生じたり、クーリング・オフ制度によって大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 機密及び個人情報等の管理について

当社グループは、顧客企業の生産計画や新製品の開発に関わる情報、あるいは個人情報を知りうる立場にあり、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。当社グループはプライバシーマークを取得し、万全の情報セキュリティ体制を確立しておりますが、不測の事由により情報の漏洩が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、(株)大町及び(株)ユニテックスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

情報通信事業における一次代理店との契約については、以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)モバイルサービス	(株)ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区南池袋一丁目13番23号	平成18年4月1日	1年毎の自動更新	代理店基本契約書
(株)ネットワークソリューション	テレコムサービス(株)	東京都豊島区西池袋二丁目29番16号	平成17年12月29日	1年毎の自動更新	代理店基本契約書

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっての会計基準は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社の経営者は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収入・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は56,329百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,242百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額1,056百万円、販売用不動産の増加額6,376百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が44,432百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,772百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額1,534百万円、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額5,074百万円及び長期借入金の増加額2,586百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,470百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,416百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社グループにおける資金需要は、主として不動産事業における事業用地購入資金及び建物建築資金であります。これらの必要資金は主に銀行からの借入金により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高20,962百万円のうち19,826百万円、長期借入金の残高10,286百万円のうち6,171百万円が不動産関連資金となっております。

今後も不動産関連資金の調達が見込まれる中、低利かつ有利な資金の調達を図ってまいります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループのうち主力の人材・教育ビジネスにおきましては、カーエレクトロニクス関連やスマートフォン関連の好調を受け、電気・電子及び半導体分野が引き続き拡大いたしました。また、物流分野が年初計画より高水準で推移したことを始め、各セグメントで売上高が拡大した結果、増収となりました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏ともに自社開発物件の販売に加え、近畿圏での第一号物件の販売を開始したことが寄与しました。また、前期よりグループインしたみに産業(株)によるリノベーション事業では、物件の販売が好調に推移したことに加え、当期においてユニットハウス事業、レンタル事業を手がける(株)大町、(株)ユニテックスを子会社化し、新たな事業へ参入した結果、増収となりました。

情報通信ビジネスにおきましては、キャリアと顧客双方から支持される優良店舗網構築のため、不採算店舗の圧縮をはかるとともに、ホスピタリティの高い人材の育成を積極的に行いました。一方で、業界全体でのスマートフォン需要が一巡したことにより、販売台数が低下した結果、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87,984百万円（前期比27.8%増）となりました。

営業利益及び経常利益

増収に伴う増益及び原価改善により、営業利益は5,137百万円（前期比37.1%増）となりました。また、営業外収益を加味しました経常利益は5,133百万円（前期比37.9%増）となりました。

当期純利益

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は3,810百万円（前期比91.3%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、中国経済の減速や、欧州経済の不振などから不透明感が増してきておりますが、好調な米国の景気や、原油価格下落による国内企業への好影響などから、引き続き穏やかな景気回復が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、ストックビジネスによる安定した事業基盤の基、投資リスクが必要なフロービジネスをバランス良く展開することによって、各々のセグメントがそれぞれのフィールドで 1 を目指し、次期以降はM & Aも視野に入れながら安定成長ができる経営環境づくりに努めてまいります。

人材・教育ビジネスにおいては、全てのセグメントでの受注状況が好調な中で、採用に対する差別化が大きな競争優位性になることから当社グループでは、新卒採用については大学とのパイプラインを強化し、今期同様に採用数の拡大を行います。キャリア採用については、WEB戦略を中心としながら登録者の志向に合った仕事の提供をタイムリーに行うことによって、顧客にあった人材の確保を進めてまいります。

これにあわせて、顧客にあった人材の育成、人材にあった顧客の確保、人材環境に対応するための顧客への人事戦略提案、そして、女性や高齢者の活用を進める顧客の開拓など、新たな人材活用手法を提案することによって、更なる在籍者の増加を図ってまいります。

不動産ビジネスにおいては、マンション分譲で既に事業化が進んでいる物件に加え、次期以降を視野に入れた物件の仕入と高齢者対応マンションなど新たなターゲット向けの企画を進めてまいります。全国展開を開始したリノベーションについては、当社の強みである、大手デベロッパーとのパイプラインをさらに拡大し、物件の仕入を積極的に進めてまいります。

また、今期参入したユニットハウスについては、復興やオリンピックによって高まる需要に対応するために、ファクトリー事業と連携し、製品の生産能力を高めることによって供給量の増加を図り、販売についても不動産ビジネスのネットワークを活用することによって販路の拡大につなげ、事業の拡大に取り組んでまいります。

情報通信ビジネスにおいては、今期以降業界の競争環境が激化している中で、不採算店舗などの統廃合は概ね完了していることから、既存店舗については優良店としてのブランド力の向上と、ホスピタリティの高い店舗人材の育成を積極的に行い、店舗の価値を高め、顧客の確保に努めてまいります。

また、投資という観点からM & Aを視野に入れた事業エリアの拡大と、現在の携帯電話販売店というインフラでのノウハウを活用した新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
㈱ワールドホールディングス (北九州市小倉北区)	全社(共通)	本社及び事業所	53	14	67	26

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ワールドインテック (北九州市小倉北区)	ファクトリー事業 テクノ事業 R & D事業 セールス & マーケ ティング事業 その他	本社及び事 業所	47	-	59	107	11,230
㈱ワールドインテック福島 (福島県郡山市)	ファクトリー事業	本社	-	-	0	0	588
DOTインターナショナル㈱ (東京都港区)	R & D事業	本社	0	-	1	1	87
㈱アドバン (福岡市博多区)	その他	本社及び事 業所	-	-	-	-	20
九州地理情報㈱ (福岡市東区)	テクノ事業	本社	73	221 (4,876.98)	2	297	75
㈱ワールドレジデンシャル (東京都港区)	不動産事業	本社及び事 業所	-	-	0	0	38
㈱ワールドアイシティ (仙台市青葉区)	不動産事業	本社及び倉 庫	7	21 (680.64)	5	33	32
㈱ワールドウィステリアホームズ (大阪市北区)	不動産事業	本社	0	-	0	0	13
㈱ワールドミクニ (福岡市博多区)	不動産事業	本社	36	62 (403.26)	-	98	2
㈱ワールドレジセリング (東京都港区)	不動産事業	本社	-	-	0	0	12
ニチモリアルエステート㈱ (東京都港区)	不動産事業	本社及び事 業所	-	-	-	-	9
みくに産業㈱ (北九州小倉北区)	不動産事業	本社及び事 業所	10	-	8	18	102
㈱大町 (仙台市宮城野区)	不動産事業	本社及び工 場	12	-	13	25	37
㈱ユニテックス (仙台市宮城野区)	不動産事業	本社及びレ ンタル資産	48	-	258	307	17
㈱イーサポート (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	9	-	9	19	100
㈱モバイルサービス (福岡市博多区)	情報通信事業	本社及び事 業所	39	-	11	51	116
㈱ネットワークソリューション (福岡県飯塚市)	情報通信事業	本社及び事 業所	104	-	29	133	180
㈱ベストITビジネス (福岡市博多区)	情報通信事業	本社	-	-	15	15	30

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品、レンタル資産及びリース資産で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
台湾英特科人力(股) (台北市大同區)	ファクトリー事業	本社及び事業所	-	-	-	171

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品で建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 市場第二部(注)1	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	-	-

(注)1. 当社株式は平成28年3月22日をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回ストック・オプション(平成26年3月20日定時株主総会決議及び平成27年3月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,990	1,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	199,000	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	977	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年3月21日 至平成36年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,324 資本組入額 662	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以

下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回ストック・オプション（平成26年3月20日定時株主総会決議及び平成27年3月10日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	977	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月18日 至平成37年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,318 資本組入額 659	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、 当社または当社子会社の 取締役もしくは社外協力 者のいずれかの地位にあ ることを要する。 ただし、当社または当 社子会社の取締役を任期 満了により退任した場合 はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式について株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)	65,400	16,799,400	2	700	2	863
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日 (注)	14,100	16,813,500	0	700	0	863
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)	18,000	16,831,500	0	701	0	864

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	36	20	29	4	3,220	3,318	-
所有株式数 (単元)	-	16,896	5,419	47,822	15,028	117	83,024	168,306	900
所有株式数の 割合(%)	-	10.04	3.22	28.41	8.93	0.07	49.33	100.00	-

(注) 自己株式120,758株は、「個人その他」に1,207単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
I I D A 総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.73
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	19.97
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1-10	709,200	4.21
折戸 哲也	東京都世田谷区	603,550	3.58
安部 南鎬	福岡市南区	583,000	3.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 ROE DE GASPER ICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE . LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	577,000	3.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U . K . (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	425,287	2.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	300,000	1.78
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225,000	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200,600	1.19
計	-	11,485,137	68.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,705,400	167,054	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,831,500	-	-
総株主の議決権	-	167,054	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手町11番2号	120,700	-	120,700	0.71
九州北部リハウス(株)	北九州市小倉北区紺屋町12番4号	4,500	-	4,500	0.02
計	-	125,200	-	125,200	0.74

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年3月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、当社子会社の従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成26年3月20日開催の定時株主総会において決議され、当該新株予約権の募集事項を平成27年3月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

第1回ストック・オプション

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社子会社の取締役 11 当社子会社の従業員 115
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回ストック・オプション

決議年月日	平成27年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	56,735
当期間における取得自己株式	-	-

会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117,900	125,695,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注)連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	120,758	-	120,758	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としてまいりましたが、事業ポートフォリオと経営基盤が充実し、更なる成長の土台が完成してきたことから、株主への利益還元の更なる充実を図るため、平成28年12月期から年間の配当性向として30%以上を目標といたしております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日を基準日としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、業績の進展状況や近い将来の見通し等を総合的に勘案して柔軟に対処するため取締役会としております。

また、当社は「取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月3日 取締役会	763	45.7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	303	427	700	1,366	2,215
最低(円)	90	168	330	550	856

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	1,810	2,215	1,683	1,755	1,795	1,545
最低(円)	1,381	1,487	1,406	1,423	1,437	1,311

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 兼社長	最高経営責任者	伊井田 栄吉	昭和31年5月5日生	昭和56年2月 三晋産業(株)(現みくに産業(株))代表取締役 平成9年2月 当社取締役 平成9年12月 当社代表取締役会長 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成13年12月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現株)ワールドレジセリング)代表取締役(現任) 平成15年7月 みくに産業(株)取締役(現任) 平成17年12月 (株)イーサポート代表取締役 平成18年12月 (株)イーサポート取締役(現任) 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長(CEO兼COO) 平成20年7月 九州地理情報(株)代表取締役(現任) 平成20年8月 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司法定代表人(現任) 平成21年2月 当社事業統括本部長 平成22年2月 (株)アドバン代表取締役 平成22年3月 当社代表取締役会長(CEO) 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル代表取締役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)代表取締役(現任) 平成22年10月 (株)アドバン取締役(現任) 平成23年1月 当法人材ビジネスユニット本部長 平成23年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役 平成23年12月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年1月 台湾英特科人力(股)董事(現任) 平成24年2月 (株)ワールドアイシティ代表取締役 平成24年3月 (株)サンシティセリング代表取締役 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)代表取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドアイシティ取締役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)代表取締役 平成26年3月 (株)ワールドウィステリアホームズ代表取締役(現任) 平成26年3月 (株)ワールドアイシティ代表取締役(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック代表取締役会長兼社長(現任) 平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任) 平成26年12月 (株)ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成27年3月 P.T.ワールド デベロップメント インドネシア President Komisaris(現任) 平成27年8月 (株)大町代表取締役(現任) 平成27年8月 (株)ユニテックス代表取締役(現任)	(注)3	3,361,500
取締役副社長	人材事業担当	岩崎 亨	昭和28年6月19日生	昭和52年4月 大日本印刷(株)入社 昭和54年2月 ソニー(株)入社 平成10年6月 ソニー(株)ホームネットワークカンパニー ビデオ部長 平成16年4月 ソニー(株)ビデオ事業本部 副本部長 平成17年6月 ソニー(株)テレビ・ビデオ事業本部 ビデオ事業部門長 平成19年4月 ソニーEMCS(株)執行役員 平成20年7月 ソニー(株)モノ造り本部 モノ造り技術部門長 平成22年10月 ソニーEMCS(株)常務執行役員 平成24年12月 当社入社 平成25年1月 当社副社長執行役員 平成25年3月 当社取締役副社長執行役員 平成26年1月 当社FC事業東日本支社担当兼テクノ・S・I事業本部長 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役副社長執行役員 平成27年3月 (株)ワールドインテック代表取締役副社長執行役員(現任) 平成27年3月 DOTインターナショナル(株)取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役副社長 人材事業担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長	不動産事業担当	高井 裕二	昭和34年12月9日生	昭和60年4月 ブラザー工業㈱入社 平成3年7月 兼松㈱入社 平成11年10月 日本総合地所㈱入社 平成17年6月 日本総合地所㈱取締役 平成20年4月 ㈱ミクプランニング代表取締役 平成22年12月 ㈱ワールドレジデンシャル監査役 平成23年3月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役 平成23年5月 ニチモリアルエステート㈱取締役(現任) 平成23年10月 ㈱ワールドレジデンシャル代表取締役 平成24年2月 ㈱ワールドレジセリング取締役(現任) 平成24年2月 ワールドアイシティ取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員 平成24年3月 ㈱サンシティセリング取締役 平成25年1月 ㈱ウィステリアホームズ(現㈱ワールドウィステリアホームズ)取締役(現任) 平成26年7月 当社取締役 不動産事業担当 平成26年11月 ㈱ワールドミクニ取締役(現任) 平成27年3月 P.T.ワールド デベロップメント インドネシアKomisar is(現任) 平成27年4月 みくに産業㈱取締役(現任) 平成27年8月 ㈱大町取締役(現任) 平成27年8月 ㈱ユニテックス取締役(現任) 平成27年12月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役(現任) 平成28年1月 当社取締役副社長 不動産事業担当(現任) 平成28年1月 ㈱ワールドアイシティ代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画本部長	菅野 利彦	昭和43年9月23日生	平成7年6月 ㈱タイアップ入社 平成14年2月 当社入社 営業本部次長 平成14年9月 当社取締役 平成17年2月 当社経営管理本部長 平成17年7月 当社経営企画本部長兼経営企画部長 平成17年12月 ㈱イーサポート取締役 平成18年1月 当社経営企画管理本部長 平成18年1月 ㈱モバイルサービス取締役 平成18年1月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成18年4月 ㈱ワールドオンライン取締役 平成19年1月 当社経営管理本部長 平成19年11月 当社事業統括長兼経営マネジメント室 平成19年12月 ㈱イーサポート代表取締役 平成19年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役 平成19年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役 平成19年12月 ㈱ワールドオンライン代表取締役 平成20年10月 当社経営マネジメント本部長兼グループ企業統括部長兼管理統括部長 平成21年2月 当社経営マネジメント本部長兼管理統括部長 平成21年12月 ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー取締役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部担当役員 平成22年2月 ㈱アドバン取締役 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員(COO) 平成22年4月 ㈱ワールドレジデンシャル取締役 平成22年6月 ニチモリアルエステート㈱取締役 平成22年10月 ㈱アドバン代表取締役(現任) 平成22年11月 ㈱ヴェック代表取締役 平成23年1月 当社グループ事業本部長 平成23年3月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年11月 ㈱ベストITビジネス代表取締役 平成25年1月 当社経営企画本部長(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備㈱(現㈱ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役(現任) 平成26年7月 ㈱ワールドインテック取締役副社長執行役員(現任) 平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役(現任) 平成27年12月 ㈱イーサポート取締役(現任) 平成27年12月 ㈱モバイルサービス取締役(現任) 平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役(現任)	(注)3	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	業務管理本部長	中野 繁	昭和32年11月9日生	昭和51年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 本店融資業務部審査参事役 平成14年10月 (株)みずほ銀行 せんげん台支店長 平成16年3月 当社入社 平成16年5月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)取締役 平成17年3月 当社総務人事部長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー 監査役 平成22年1月 当社経営マネジメント本部長兼人事総務企画部長 平成22年2月 (株)アドバン監査役(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)ワールドレジデンシャル監査役(現任) 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)監査役(現任) 平成22年11月 (株)ヴェック監査役 平成23年4月 当社経営マネジメント本部長兼総務企画部長 平成23年8月 (株)K S テクニカルソリューションズ取締役 平成23年11月 (株)ベストITビジネス監査役 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島監査役(現任) 平成24年11月 D O T インターナショナル(株)監査役(現任) 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長 平成25年8月 九州地理情報(株)監査役 平成25年9月 (株)ワールドインテック石巻監査役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役 経営管理本部長 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 当社取締役 業務管理本部長(現任) 平成27年4月 みくに産業(株)監査役(現任)	(注)3	9,000
取締役	人材事業担当	本多 信二	昭和40年7月10日生	平成8年7月 (株)タイアップ入社 平成13年3月 (株)インテレクト代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 東日本営業本部長 平成14年9月 当社取締役 平成16年7月 (株)ワールドグリーンスタッフ(現(株)ワールドレジセリング)取締役 平成17年2月 当社常務取締役 営業統括本部長兼関連会社統括本部長 平成18年1月 当社事業統括本部長 平成19年1月 当社社長室統括室長 平成19年11月 当社経営マネジメント室長兼C B 事業部長 平成19年12月 (株)イサポート取締役 平成19年12月 (株)モバイルサービス取締役 平成19年12月 (株)ネットワークソリューション取締役 平成19年12月 (株)ワールドオンライン取締役 平成20年10月 当社事業統括本部長兼人事部長兼人事部人材開発課長 平成21年2月 当社経営政策本部長兼ファクトリー西日本事業部長 平成21年12月 (株)エレクトロニクスアンドエコロジー代表取締役 平成22年1月 当社テクノ事業本部長 平成22年3月 当社取締役専務執行役員 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)取締役 平成22年9月 当社マネジメント統括部長 平成23年1月 当社オペレーション部長 平成24年3月 (株)ワールドインテック福島代表取締役(現任) 平成24年12月 当社事業企画本部長 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現(株)ワールドインテック)取締役 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役専務執行役員(現任)	(注)3	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	人材事業担当	伊藤 修三	昭和41年6月22日生	平成元年4月 (株)クリスタルグループ入社 平成元年6月 (株)ハイテック配属 平成9年6月 (株)インタープロジェクト代表取締役社長 平成10年6月 (株)タイアップ代表取締役社長 平成13年6月 (株)ハイテック代表取締役社長 平成14年2月 当社入社 研究事業開発本部長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年1月 当社R&D事業本部長 平成22年2月 (株)アドバン取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 平成23年5月 (株)KSテクニカルソリューションズ取締役 平成24年11月 DOTインターナショナル(株)取締役(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)取締役 平成26年3月 当社取締役常務執行役員 平成26年7月 当社取締役 人材事業担当(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任)	(注)3	16,000
取締役	不動産事業担当	副島 晶	昭和41年2月20日生	平成2年4月 三井不動産販売(株)(現三井不動産リアルティ(株))入社 平成11年11月 みくに産業(株)入社 平成17年3月 みくに産業(株)取締役 平成20年4月 みくに産業(株)代表取締役(現任) 平成25年4月 九州北部リハウス(株)取締役 平成26年1月 (株)九州アセット取締役 平成26年10月 九州北部リハウス(株)代表取締役 平成26年11月 (株)ワールドミクニ取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 不動産事業担当(現任) 平成27年5月 九州北部リハウス(株)取締役(現任)	(注)3	300
取締役	経営政策本部長	三舛 善彦	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 (株)西日本相互銀行(現株)西日本シティ銀行)入行 平成17年6月 (株)西日本シティ銀行 執行役員北九州営業部長兼小倉支店長 平成19年5月 (株)西日本シティ銀行 執行役員福岡地区本部副本部長 平成20年6月 当社入社 執行役員 当社社長室兼事業開発室担当 平成21年4月 当社経営政策本部長 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成22年6月 ニチモリアルエステート(株)取締役 平成22年12月 (株)イーサポート監査役 平成22年12月 (株)モバイルサービス監査役 平成22年12月 (株)ネットワークソリューション監査役 平成22年12月 (株)ワールドオンライン監査役 平成23年7月 (株)ヴェック取締役 平成23年11月 (株)ベストITビジネス取締役(現任) 平成24年8月 九州地理情報(株)監査役 平成24年12月 (株)イーサポート取締役(現任) 平成24年12月 (株)モバイルサービス取締役(現任) 平成24年12月 (株)ネットワークソリューション取締役(現任) 平成24年12月 (株)ワールドオンライン取締役 平成25年1月 当社取締役常務執行役員 平成25年8月 九州地理情報(株)取締役 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)取締役 平成26年3月 九州地理情報(株)代表取締役(現任) 平成26年3月 (株)アドバン取締役 平成26年7月 当社取締役 経営政策本部長(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 (株)アドバン代表取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営管理本部長	安部 英俊	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 ㈱福岡銀行入行 平成8年7月 ㈱福岡銀行長住支店長 平成10年4月 ㈱福岡銀行人事部調査役 平成17年4月 ㈱福岡銀行総務広報部長 平成19年4月 ㈱福岡銀行熊本営業部執行役員部長 平成20年4月 ㈱熊本ファミリー銀行(現㈱熊本銀行)常務執行役員 平成22年2月 熊本コーヨー㈱代表取締役社長 平成23年6月 ふくおか証券㈱代表取締役副社長 平成26年4月 当社入社 常務執行役員経営管理本部副本部長 平成26年7月 ㈱ワールドインテック 常務執行役員経営管理本部副本部長 平成26年8月 台湾英特科人力(股)監察人(現任) 平成26年8月 九州地理情報㈱監査役(現任) 平成26年12月 ㈱イーサポート取締役 平成26年12月 ㈱ネットワークソリューション取締役 平成26年12月 ㈱ベストITビジネス取締役 平成27年3月 ㈱ワールドインテック取締役常務執行役員(現任) 平成27年3月 当社取締役 経営管理本部長(現任) 平成27年5月 ㈱ベストITビジネス代表取締役(現任) 平成27年6月 ㈱モバイルサービス取締役 平成27年12月 ㈱イーサポート代表取締役(現任) 平成27年12月 ㈱モバイルサービス代表取締役(現任) 平成27年12月 ㈱ネットワークソリューション代表取締役(現任)	(注)3	300
取締役		橋田 紘一	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 九州電力㈱入社 昭和61年7月 九州電力㈱経理部課長(特別資金調査担当) 平成5年7月 九州電力㈱経理部次長 平成9年7月 九州電力㈱理事 宮崎支店長 平成10年6月 九州電力㈱理事 総務部長 平成13年6月 九州電力㈱常務取締役 平成19年6月 ㈱九電工代表取締役社長 平成23年6月 ㈱九電工代表取締役社長 東京本社代表 平成25年4月 ㈱九電工代表取締役社長 平成25年6月 ㈱九電工代表取締役会長 平成26年6月 ㈱九電工取締役相談役 平成27年6月 ㈱九電工相談役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		遠藤 健嗣	昭和26年5月4日生	昭和50年4月 東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社 平成12年7月 マツダ㈱生産管理部長 平成16年10月 マツダ㈱生産管理・物流副本部長 平成18年4月 マツダ㈱生産管理・物流本部長 平成21年1月 マツダロジスティクス㈱代表取締役社長 平成26年5月 マツダロジスティクス㈱特別顧問 平成26年11月 双葉運輸㈱特別顧問(現任) 平成27年7月 ㈱ワイテック顧問(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		前川 總一郎	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 八幡製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 昭和60年6月 八幡製鐵(株)(現新日鐵住金(株)) 資金部部長代理 昭和63年4月 新日鐵情報通信システム(株)企画管理部総務室長 平成5年6月 新日鐵情報通信システム(株)鉄鋼システム本部東京システムセンター所長 平成10年7月 (株)エニコムシステム西日本代表取締役社長 平成15年4月 新日鐵ソリューションズ(株)西日本支社長 平成15年4月 (株)NSソリューションズ西日本代表取締役社長 平成19年10月 (株)NSソリューションズ西日本顧問 平成20年8月 九州地理情報(株)取締役 平成20年11月 九州地理情報(株)代表取締役 平成25年9月 九州地理情報(株)顧問 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年3月 (株)ワールドインテック監査役(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 哲夫	昭和37年10月1日生	平成3年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年4月 最高裁判所司法研修修了 平成9年4月 福岡県弁護士会弁護士登録 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 加藤法律会計事務所開設 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		古賀 光雄	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 伏見公認会計士事務所入所 昭和50年1月 アーンストアンドアーンスト・ジャパン会計事務所入所 昭和53年1月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成7年5月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成7年5月 トーマツコンサルティング(株)(現デロイトトーマツコンサルティング(株))代表取締役 平成9年10月 トーマツ・ベンチャーサポート(株)代表取締役 平成24年2月 古賀マネージメント総研(株)代表取締役(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任) 平成26年2月 ワールドインテック分割準備(株)(現株)ワールドインテック)監査役(現任)	(注)4	-
計						3,477,100

- (注) 1. 取締役橋田紘一及び遠藤健嗣は社外取締役であります。
2. 監査役加藤哲夫及び古賀光雄は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会で選任されたため、平成29年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役前川總一郎及び古賀光雄は、平成28年3月25日開催の定時株主総会で選任されたため、平成32年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
5. 監査役加藤哲夫は、平成26年3月20日開催の定時株主総会で選任されたため、平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時が任期満了となります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
植田 信吉	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成8年7月 台湾銅箔股份有限公司 董事兼副總經理 平成11年12月 三井金属鉱業(株) 銅箔事業本部・電材事業本部 管理部長 平成17年4月 三井金属鉱業(株) 総務部三池事務所所長 兼 三金開発(株)社長 平成20年1月 当社入社 財務経理企画部長 平成20年3月 当社執行役員財務経理企画部長 平成26年7月 当社財務経理部長(現任) 平成26年7月 (株)ワールドインテック執行役員財務経理企画部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人が生きるカタチ」を創造するために、人材・教育、情報通信、不動産の3つのコアビジネスで企業グループを形成し、ステークホルダーへの利益還元と共に、社会に貢献していくことを企業目標としております。この企業目標の実現達成という、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しております。

当社をとりまく経営環境の変化に的確に対応するとともに、更なる成長並びに飛躍により企業価値を増大させていくため、各事業部門における権限及び責任体制を明確化し、一層の経営の効率化とスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする経営体制を構築すべく、平成26年7月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。

これまでも当社は、意思決定の透明性と高い倫理観の醸成を常に意識して経営を行ってまいりましたが、持株会社体制移行後は、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会

当社は、取締役12名（うち社外取締役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）（提出日現在）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

ハ. 執行役員制度

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。

ニ. 各種委員会

当社は、経営管理本部及び業務管理本部並びに内部統制室等のメンバーで構成される「情報セキュリティ委員会」「コンプライアンス推進委員会」「内部統制委員会」「リスクマネジメント委員会」を設置しており、情報セキュリティに関する取扱い及び各関係法令の遵守並びに内部統制の詳細方針等を検討・周知・徹底しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、各事業子会社の目標の明確化とモニタリングを行う取締役と、豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・助言を行う社外取締役とで構成しております。また、業務執行における監視・監督機能を有効に機能させるため、専門的な知識を有する社外監査役を含む監査役会設置会社体制をとり、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月に内部統制の基本方針を策定し、その基本方針に基づき平成19年8月17日開催の取締役会において内部統制の構築に係る専門部署（現「内部統制室」）を設置し、内部統制システムの適切な構築及び整備、運用を行っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント委員会は、様々な損失の危険に対しリスクの高低や発生可能性について検証しております。また、適切な対応策を講じることで損失の危険を回避または最小限にするため、監査役及び内部監査室または各委員会等と連携し、必要に応じ経営会議に出席するなどして具体的な対応策が講じられる体制を整備しております。

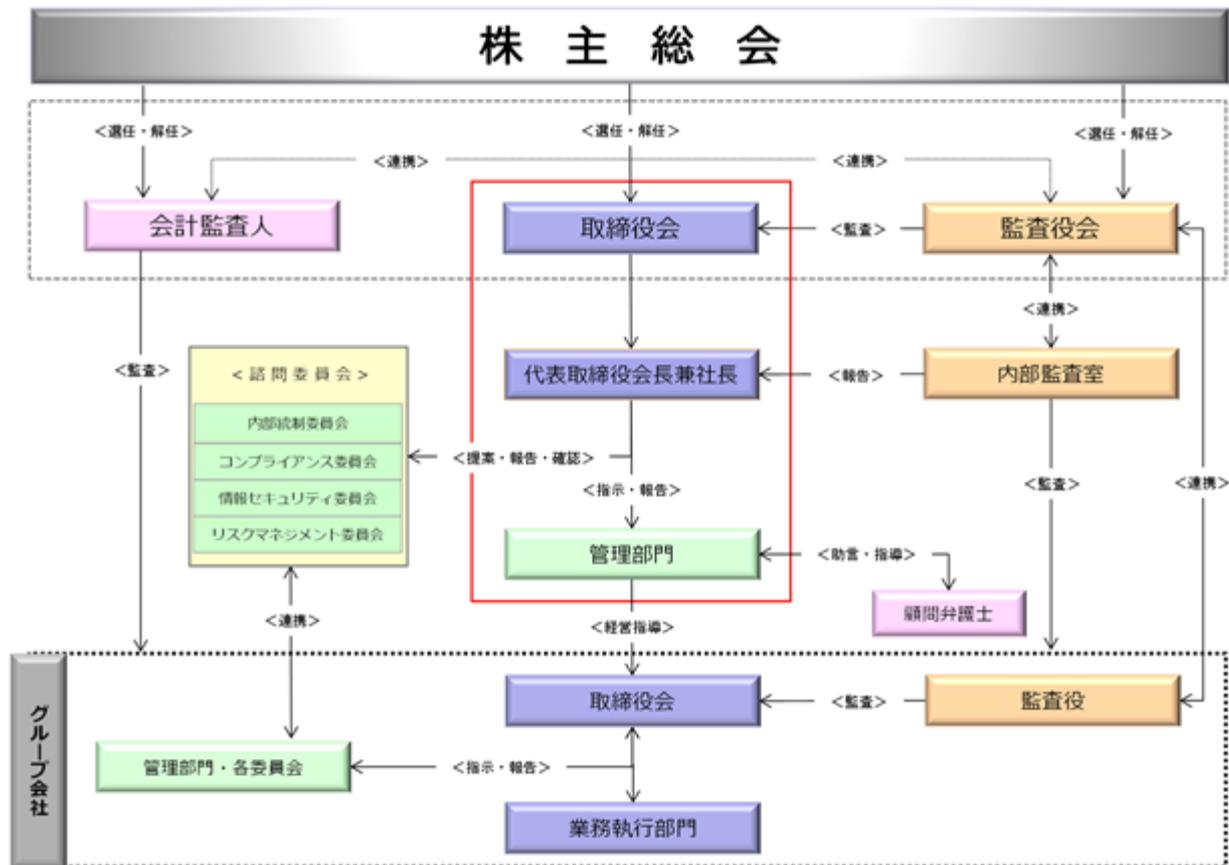
e. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会及び主要な経営会議に各事業子会社の取締役または実務責任者を必要に応じ出席させております。また、経営管理本部及び内部監査部門は、「関係会社管理規定」、「財務報告に係る内部統制の基本計画書」に基づき、企業集団全体を管理監督するなどして業務の適正を確保するための体制を整備しております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項による最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

模式図



内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室2名を専任し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに代表取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、毎月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会を含む社内的重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

また、定期的に会計監査人と内部監査室との情報及び意見交換を行い、相互の連携を取りながら監査の実効性の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

- a. 業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等
 - 磯俣 克平（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数3年
 - 伊藤 次男（有限責任監査法人トーマツ） 監査年数3年
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士8名、会計士試験合格者等4名、その他2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役橋田紘一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は(株)九電工の相談役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏は九州電力(株)の常務取締役、(株)九電工の代表取締役社長及び会長を歴任されるなどその経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役遠藤健嗣氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は双葉運輸(株)の特別顧問及び(株)ワイテックの顧問であります。当社と両社との間には特別な関係はありません。同氏はマツダ(株)において生産管理部長、生産管理・物流本部長を歴任し、マツダロジスティクス(株)代表取締役社長を務めるなど自動車業界における豊富な経験と幅広い見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役加藤哲夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。同氏は長年の弁護士及び公認会計士としての経験から、会社の監視業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役古賀光雄氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。同氏は長年の公認会計士としての経験から、会社の監査業務に十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、当社との間に過去及び現在において特別な利害関係はなく、当社経営陣から著しい支配、影響を受ける又は当社経営陣に対して著しい支配影響を及ぼす可能性が認められず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役橋田紘一氏及び遠藤健嗣氏の両氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	102	104	3	4	10
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	0	1
社外役員	16	16	-	-	0	5

(注) 1. 退職慰労金は役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 取締役の2名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額24百万円を支給しております。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
伊井田 栄吉	代表取締役	提出会社	21	102	-	1	124

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

最大保有会社である当社の保有状況は以下のとおりであります。

なお、当社の投資株式計上額は、連結貸借対照表の投資株式計上額の3分の2を超えております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 155百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	90	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	12,000	25	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	73,000	105	企業間取引関係の維持・強化
(株)福岡キャピタルパートナーズ	200	10	企業間取引関係の維持・強化
(株)スターフライヤー	12,000	39	企業間取引関係の維持・強化
(株)ギラヴァンツ北九州	60	0	企業間取引関係の維持・強化
ラットコム(株)	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化
(株)カデンザ	1,333	0	企業間取引関係の維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	0	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、プライバシーマーク対応マネジメントシステム運用における助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	11,059
受取手形及び売掛金	5,882	6,938
有価証券	10	10
商品及び製品	757	577
販売用不動産	1 4,699	1 11,075
仕掛品	76	71
仕掛販売用不動産	1 17,794	1 17,100
繰延税金資産	211	368
その他	1,413	3,235
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	41,606	50,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	873	921
減価償却累計額	453	477
建物及び構築物(純額)	1 420	1 443
土地	1 304	1 304
その他	578	1,502
減価償却累計額	436	1,074
その他(純額)	142	427
有形固定資産合計	867	1,176
無形固定資産		
のれん	1,829	2,032
その他	260	563
無形固定資産合計	2,090	2,595
投資その他の資産		
投資有価証券	2 579	2 641
繰延税金資産	209	247
敷金及び保証金	668	632
その他	2 158	2 696
貸倒引当金	92	62
投資その他の資産合計	1,523	2,155
固定資産合計	4,480	5,927
資産合計	46,087	56,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	862
不動産事業未払金	2,448	913
短期借入金	1 15,888	1 20,962
未払費用	3,580	4,225
未払法人税等	1,366	1,790
未払消費税等	949	1,154
賞与引当金	57	55
役員賞与引当金	3	1
その他	3,649	2,947
流動負債合計	29,032	32,913
固定負債		
長期借入金	1 7,699	1 10,286
役員退職慰労引当金	41	47
退職給付に係る負債	697	864
その他	189	321
固定負債合計	8,627	11,519
負債合計	37,660	44,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	5,948	9,365
自己株式	126	126
株主資本合計	7,419	10,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	31
為替換算調整勘定	11	7
退職給付に係る調整累計額	27	82
その他の包括利益累計額合計	3	42
新株予約権	-	129
少数株主持分	1,004	974
純資産合計	8,426	11,897
負債純資産合計	46,087	56,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	68,829	87,984
売上原価	55,742	70,453
売上総利益	13,087	17,530
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	67	1
貸倒損失	89	-
役員報酬	243	282
給料及び手当	3,492	4,186
賞与引当金繰入額	15	14
役員賞与引当金繰入額	3	1
退職給付費用	32	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
福利厚生費	646	790
減価償却費	154	186
賃借料	689	807
のれん償却額	117	417
その他	3,913	5,661
販売費及び一般管理費合計	9,338	12,393
営業利益	3,748	5,137
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	17
助成金収入	33	29
還付消費税等	-	22
その他	68	125
営業外収益合計	113	194
営業外費用		
支払利息	86	141
固定資産除却損	31	15
その他	21	41
営業外費用合計	139	198
経常利益	3,722	5,133
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	457	995
負ののれん発生益	31	-
特別利益合計	488	995
特別損失		
減損損失	2,316	2,32
事務所移転費用	3,64	-
関係会社株式評価損	-	4,27
特別損失合計	380	59
税金等調整前当期純利益	3,830	6,069
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,468
法人税等調整額	3	180
法人税等合計	1,788	2,287
少数株主損益調整前当期純利益	2,041	3,781
少数株主利益又は少数株主損失()	49	29
当期純利益	1,992	3,810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,041	3,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	12
為替換算調整勘定	7	3
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	22	46
包括利益	2,064	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	3,764
少数株主に係る包括利益	49	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	4,124	0	5,720
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	701	895	4,124	0	5,720
当期変動額					
剰余金の配当			168		168
当期純利益			1,992		1,992
新規連結子会社が所有 する親会社株式				125	125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,824	125	1,698
当期末残高	701	895	5,948	126	7,419

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3	4	-	8
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3	4	-	8
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
新規連結子会社が所有 する親会社株式				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	7	27	4
当期変動額合計	15	7	27	4
当期末残高	19	11	27	3

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	-	954	6,683
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	954	6,683
当期変動額			
剰余金の配当			168
当期純利益			1,992
新規連結子会社が所有 する親会社株式			125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		49	45
当期変動額合計	-	49	1,743
当期末残高	-	1,004	8,426

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	5,948	126	7,419
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	701	895	5,953	126	7,423
当期変動額					
剰余金の配当			398		398
当期純利益			3,810		3,810
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,412	0	3,411
当期末残高	701	895	9,365	126	10,835

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	19	11	27	3
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19	11	27	3
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	3	55	46
当期変動額合計	12	3	55	46
当期末残高	31	7	82	42

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	-	1,004	8,426
会計方針の変更による 累積的影響額			4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	1,004	8,431
当期変動額			
剰余金の配当			398
当期純利益			3,810
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	129	29	53
当期変動額合計	129	29	3,465
当期末残高	129	974	11,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,830	6,069
減価償却費	160	230
減損損失	316	32
のれん償却額	117	417
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	94
受取利息及び受取配当金	10	17
支払利息	86	141
固定資産除却損	31	15
関係会社株式評価損	-	27
売上債権の増減額(は増加)	455	700
たな卸資産の増減額(は増加)	219	437
販売用不動産の増減額(は増加)	4,530	5,682
仕入債務の増減額(は減少)	1,467	1,912
未払費用の増減額(は減少)	594	559
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,507	1,294
その他	342	350
小計	3,258	1,956
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	87	140
法人税等の支払額	1,464	2,405
法人税等の還付額	0	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	6	-
新規連結子会社の取得による支出	2 1,848	2 744
有形固定資産の取得による支出	266	157
無形固定資産の取得による支出	68	358
投資有価証券の取得による支出	15	15
投資事業組合からの分配による収入	5	1
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	115	34
貸付けによる支出	13	1,101
貸付金の回収による収入	16	512
その他	0	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,300	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	665	3,213
長期借入れによる収入	6,441	7,765
長期借入金の返済による支出	1,521	4,084
リース債務の返済による支出	10	11
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	168	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,405	6,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,829	34
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	10,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,804	1 10,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

連結子会社の名称

(株)ワールドインテック

(株)ワールドインテック福島

台湾英特科人力(股)

DOTインターナショナル(株)

(株)アドバン

九州地理情報(株)

(株)ワールドレジデンシャル

(株)ワールドアイシティ

(株)ワールドウィステリアホームズ

(株)ワールドミクニ

(株)ワールドレジセリング

ニチモリアルエステート(株)

みくに産業(株)

(株)大町

(株)ユニテックス

(株)イーサポート

(株)モバイルサービス

(株)ネットワークソリューション

(株)ベストITビジネス

(株)大町及び(株)ユニテックスは平成27年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(株)KSテクニカルソリューションズは、平成27年5月21日において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

悟路徳商務諮詢(上海)有限公司

上海菱智人才諮詢服務有限公司

(株)輪人

(株)ワールドメディカルコンサルタント

P.T.ワールド デベロップメント インドネシア等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才諮詢服務有限公司、(株)輪人、(株)ワールドメディカルコンサルタント、P.T.ワールド デベロップメント インドネシア等)及び関連会社(サクセス協同組合、蘇州英特科製造外包有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱イサポート	9月30日
㈱モバイルサービス	9月30日
㈱ネットワークソリューション	9月30日
㈱ベストITビジネス	9月30日
みくに産業㈱	3月31日
㈱大町	3月31日
㈱ユニテックス	3月31日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が3月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品及び製品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

その他 1～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては役員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模会社等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が4百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(は減少)」に表示していた603百万円及び「その他」に表示していた1,246百万円は、「その他の流動負債の増減額(は減少)」1,507百万円、「その他」343百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
販売用不動産	1,805百万円	3,609百万円
仕掛販売用不動産	13,697	14,587
建物及び構築物	78	73
土地	221	221
計	15,802	18,491

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	10,304百万円	12,698百万円
長期借入金	4,400	4,798
計	14,704	17,497

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	174百万円	190百万円
投資その他の資産(出資金)	11	11

3 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(株)九州アセット	1,150百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
- 百万円	117百万円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
-	のれん	DOTインターナショナル(株)(東京都港区)
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県北九州市等

(2)減損損失の認識に至った経緯

DOTインターナショナル(株)ののれんについては、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、第3四半期連結会計期間末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

のれん	308百万円
建物及び構築物	6百万円
その他	0百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県古賀市等

(2)減損損失の認識に至った経緯

今後の事業計画のない店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	27百万円
その他	4百万円

(4)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、回収可能額を零として評価しております。

3 事務所移転費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用	64百万円	- 百万円

4 関係会社株式評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当社の非連結子会社株式にかかる評価損	- 百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	27百万円
税効果額	4	14
その他有価証券評価差額金	15	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	87
組替調整額	-	8
税効果額	-	23
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	22	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,831,500	-	-	16,831,500
合計	16,831,500	-	-	16,831,500
自己株式				
普通株式 (注)1	2,823	117,900	-	120,723
合計	2,823	117,900	-	120,723

(注)普通株式の自己株式数の増加117,900株は、企業結合により取得した連結子会社が所有していたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	23.7	平成26年12月31日	平成27年3月20日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,831,500	-	-	16,831,500
合計	16,831,500	-	-	16,831,500
自己株式				
普通株式（注）1	120,723	35	-	120,758
合計	120,723	35	-	120,758

（注）普通株式の自己株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	129
	合計	-	-	-	-	-	129

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	398	23.7	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月3日 取締役会	普通株式	763	利益剰余金	45.7	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	10,794百万円	11,059百万円
有価証券	10	10
計	10,804	11,069
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300
現金及び現金同等物	10,804	10,769

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

みくに産業(株)及び(株)ワールドミクニの株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

みくに産業(株)

流動資産	4,674百万円
固定資産	336
のれん	1,726
流動負債	3,811
固定負債	24
みくに産業(株)株式の取得価額	2,900
みくに産業(株)現金及び現金同等物	1,111
差引：みくに産業(株)取得のための支出	1,788

(株)ワールドミクニ

流動資産	122百万円
固定資産	100
固定負債	77
負ののれん	31
(株)ワールドミクニ株式の取得価額	115
(株)ワールドミクニ現金及び現金同等物	54
差引：(株)ワールドミクニ取得のための支出	60

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（株）大町及び（株）ユニテックスの株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,103百万円
固定資産	387
のれん	621
流動負債	432
固定負債	633
（株）大町及び（株）ユニテックス株式の取得価額	1,046
（株）大町及び（株）ユニテックスの現金及び現金同等物	302
差引：（株）大町及び（株）ユニテックス取得のための支出	744

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

「その他」（工具、器具及び備品）

（イ）無形固定資産

「その他」（ソフトウェア）

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程及び与信管理規程に従い債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、不動産事業の所要資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,794	10,794	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,882	5,882	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	346	346	-
資産計	17,023	17,023	-
(1) 短期借入金	13,518	13,518	-
(2) 長期借入金()	10,069	10,081	11
負債計	23,588	23,600	11

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,059	11,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,938	6,938	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	378	378	-
資産計	18,376	18,376	-
(1) 短期借入金	16,831	16,831	-
(2) 長期借入金()	14,417	14,467	50
負債計	31,248	31,299	50

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	195	211
非上場債券	-	4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	37	47
MMF	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,882	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	-	202	-
合計	16,677	-	202	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,938	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	-	200	-
合計	17,998	-	200	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,518	-	-	-	-	-
長期借入金	2,369	3,844	1,523	340	340	1,650
リース債務	11	10	4	5	0	-
合計	15,899	3,854	1,528	345	341	1,650

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,831	-	-	-	-	-
長期借入金	4,131	2,356	3,544	1,847	1,009	1,528
リース債務	10	4	5	0	-	-
合計	20,972	2,361	3,549	1,848	1,009	1,528

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	116	93	23
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	202	200	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	318	293	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	31	3
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	31	3
合計		346	324	21

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	145	93	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346	293	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	42	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	42	11
合計		378	336	41

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、各社の退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	576百万円	697百万円
会計方針の変更による累積の影響額	-	6
会計方針の変更を反映した期首残高	576	690
勤務費用	105	122
利息費用	1	2
数理計算上の差異の発生額	42	87
退職給付の支払額	28	38
退職給付債務の期末残高	697	864

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	697百万円	864百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697	864
退職給付に係る負債	697	864
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697	864

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	105百万円	122百万円
利息費用	1	2
数理計算上の差異の費用処理額	-	8
確定給付制度に係る退職給付費用	106	133

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	-百万円	78百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	42百万円	121百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.28%	0.57%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	129

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社子会社の取締役 11名 当社子会社の従業員 115名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式200,000株	普通株式300,000株
付与日	平成27年3月18日	平成27年3月18日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、当社または当社子会社の従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により当社または当社子会社の従業員を退職した場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	自 平成27年3月18日 至 平成29年3月20日	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成29年3月21日 至 平成36年3月20日	自 平成27年3月18日 至 平成37年3月17日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	200,000	300,000
失効	1,000	-
権利確定	-	300,000
未確定残	199,000	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	300,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	300,000

単価情報

	平成27年 第1回ストック・オプション	平成27年 第2回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	977	977
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	347	341

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
[流動資産]		
繰延税金資産		
未払事業税	98百万円	108百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10	11
賞与引当金	19	16
その他	92	247
繰延税金資産小計	221	382
評価性引当額	10	14
繰延税金資産合計	211	368
[固定資産]		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	19百万円
退職給付に係る負債	228	278
役員退職慰労引当金	12	9
投資有価証券評価額	39	37
繰越欠損金	243	62
その他	34	99
繰延税金資産小計	579	504
評価性引当額	363	242
繰延税金資産合計	215	261
[固定負債]		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6	14
繰延税金負債合計	6	14
繰延税金資産の純額	209	247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割等	1.7	1.1
評価性引当額増減	3.1	1.7
のれん償却額	0.7	2.1
のれん減損損失	3.0	-
税率変更による繰延税金資産取崩	-	1.4
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、(株)大町及び(株)ユニテックスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成27年8月31日付で、上記2社の株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	(株)大町	(株)ユニテックス
事業の内容	ユニットハウスの製造、販売	ユニットハウスのレンタル 中古ユニットハウスの販売

(2) 企業結合日

平成27年8月31日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、平成27年9月30日をみなし取得日としており、みなし取得日に株式取得が行われたものとみなして会計処理しております。

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

被取得企業	(株)大町	(株)ユニテックス
取得した議決権比率	100%	100%

(6) 企業結合を行った主な理由

平成26年7月の純粋持株会社移行のねらいは、事業規模・領域の拡大や新たな成長分野への参入を機動的に行い、持続的な事業成長を果たすことで株主価値の最大化を図ることにあります。当社は「人材・教育ビジネス」「不動産ビジネス」「情報通信ビジネス」と安定した3つの事業ポートフォリオを展開しておりますが、「不動産ビジネス」においてその間口を広げるものとして、かねてより「レンタルビジネス」への参入を検討しておりました。

(株)大町(以下「大町」といいます。)及び(株)ユニテックス(以下「ユニテックス」といいます。)は、大町がユニットハウスの製造・販売業、ユニテックスがユニットハウスのレンタル業として、事業開始より27年にわたる経験と実績を積み重ねております。特に、特許を有する「移動折畳み仮設ハウス」は、「国土強靱化基本計画」の進展や「2020年東京オリンピック」に代表されるスポーツイベント等、我が国のインフラ関連需要の増大の中で、あるいは経済発展を遂げる東南アジア諸国における簡易的な店舗や住宅として、大きな事業成長の可能性を有するものと考えております。

当社は、大町及びユニテックスの子会社化により「レンタルビジネス」へ参入し「不動産ビジネス」を拡大するとともに、両社の事業成長を通じて、株主価値の最大化を図ってまいります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,046百万円
取得原価		1,046

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	621百万円
発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	1,103百万円
固定資産	387
資産合計	1,490
流動負債	432
固定負債	633
負債合計	1,065

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,217百万円
営業利益	131
経常利益	158
当期純利益	98

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に新たに認識されるのれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R & D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業 製造派遣・物流派遣・業務請負・行政受託・人材紹介
人材派遣(海外)
- (2) テクノ事業 技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・建設技術者派遣
システム開発受託業務等
- (3) R & D事業 研究者派遣・臨床派遣・臨床試験受託
- (4) セールス&マーケティング事業 販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業 住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング
リノベーション・不動産仲介・賃貸管理・ユニットハウスメーカー
ユニットハウスのレンタル
- (6) 情報通信事業 コールセンター運営・通信機器販売(ソフトバンク/Y!mobile)
OA機器販売

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	24,928	8,430	4,062	2,679	15,545	12,608	68,254	574	68,829	-	68,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	123	-	2	-	9	139	27	167	167	-
計	24,932	8,554	4,062	2,681	15,545	12,618	68,394	602	68,997	167	68,829
セグメント利益	1,918	699	159	72	1,869	172	4,892	18	4,910	1,162	3,748
セグメント資産	3,741	1,518	913	399	29,827	3,766	40,166	143	40,309	5,777	46,087
その他の項目											
減価償却費	2	8	4	0	14	57	87	1	89	71	160
のれんの償却額	-	-	75	-	32	9	117	-	117	-	117
減損損失	-	-	308	-	-	7	316	-	316	-	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	4	6	0	12	98	124	0	125	287	412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,162百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,777百万円は、主に親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	26,910	9,547	4,755	3,972	31,785	10,522	87,492	491	87,984	-	87,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	234	-	0	0	13	249	19	269	269	-
計	26,911	9,781	4,755	3,973	31,785	10,535	87,742	510	88,253	269	87,984
セグメント利益	1,801	989	518	218	3,061	4	6,594	15	6,609	1,472	5,137
セグメント資産	3,830	1,807	1,013	666	38,874	3,005	49,197	189	49,386	6,942	56,329
その他の項目											
減価償却費	2	7	2	0	65	57	136	1	137	92	230
のれんの償却額	-	-	-	-	408	8	417	-	417	-	417
減損損失	-	-	-	-	-	32	32	-	32	-	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	2	0	0	30	84	123	-	123	426	550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,472百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,942百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。

(3) 減価償却費の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	-	-	-	-	1,799	29	1,829	-	-	1,829

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R & D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計			
当期末残高	-	-	-	-	2,012	19	2,032	-	-	2,032

（注）1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度において、報告セグメントの記載順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度においても同様に報告セグメントの記載順序を変更しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

平成26年12月8日付での株式取得による(株)ワールドミクニの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益31百万円を計上しております、なお当該負ののれん発生益は「不動産事業」セグメントにおける特別利益であります。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 20.1 間接 26.9	-	関係会社株式の購入	3,015	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当該株式の取得価額については、その公正性を担保するために、独立した第三者機関である㈱大和総研に株価算定を依頼し、その算定結果を基に、慎重に検討、交渉、協議を行い、その結果合意された金額をもって決定しております。なお、取得した関係会社株式の詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	久保田 勇夫	-	-	当社取締役㈱西日本シティ銀行取締役会長（代表取締役）	-	運転資金及び販売用不動産購入資金の借入	資金の借入	90,530	短期借入金 長期借入金	8,808

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱西日本シティ銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	㈱九州アセット	北九州市小倉北区	30	不動産事業	(所有) 間接 60.0	-	債務保証	1,150	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱九州アセットの銀行借入（900百万円、期限平成28年9月及び250百万円、期限平成28年11月）につき債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	みくに産業㈱	北九州市小倉北区	95	不動産事業	-	-	工事の受託	17	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 工事の受託価格については、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。
3. 当社代表取締役会長兼社長伊井田栄吉が議決権の100%を直接保有しております。
4. みくに産業㈱の取引につきましては、当社が同社の株式を取得する以前の取引状況を記載しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	444円20銭	645円86銭
1株当たり当期純利益	118円46銭	228円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円45銭	226円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,992	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,992	3,810
期中平均株式数(株)	16,818,664	16,710,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,457	117,553
(うち新株予約権(株))	(1,457)	(117,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,518	16,831	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,369	4,131	0.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,699	10,286	0.52	平成29年1月30日～平成37年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	10	-	平成31年2月1日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	23,620	31,269	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,356	3,544	1,847	1,009
リース債務	4	5	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,212	52,866	69,736	87,984
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,015	4,925	5,614	6,069
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,895	3,106	3,556	3,810
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	113.44	185.92	212.84	228.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	113.44	72.47	26.92	15.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952	393
売掛金	1 38	1 57
有価証券	10	10
繰延税金資産	7	41
関係会社短期貸付金	5,804	7,086
未収還付法人税等	-	324
未収消費税等	3	754
その他	1 111	1 117
流動資産合計	6,928	8,785
固定資産		
有形固定資産	75	67
投資その他の資産		
投資有価証券	366	407
関係会社株式	7,263	8,447
関係会社出資金	9	9
関係会社長期貸付金	9,648	15,146
繰延税金資産	251	187
その他	1 330	181
貸倒引当金	155	-
投資その他の資産合計	17,713	24,380
固定資産合計	17,789	24,448
資産合計	24,718	33,233
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,181	16,606
関係会社短期借入金	-	1,400
未払法人税等	77	0
その他	1 41	1 98
流動負債合計	12,300	18,106
固定負債		
長期借入金	7,617	9,729
役員退職慰労引当金	35	40
固定負債合計	7,652	9,770
負債合計	19,953	27,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金		
資本準備金	864	864
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	895	895
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,846	2,415
利益剰余金合計	3,149	3,718
自己株式	0	126
株主資本合計	4,745	5,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	38
評価・換算差額等合計	19	38
新株予約権	-	129
純資産合計	4,764	5,356
負債純資産合計	24,718	33,233

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 18,065	1 633
売上原価	1 15,271	1 -
売上総利益	2,794	633
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	103	0
役員報酬	113	125
給料及び手当	874	190
賞与	23	-
退職給付費用	13	-
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
株式報酬費用	-	129
減価償却費	48	17
その他	959	339
販売費及び一般管理費合計	1 1,937	1 807
営業利益又は営業損失()	857	174
営業外収益		
受取利息	1 146	1 166
受取配当金	7	1 1,102
その他	1 26	25
営業外収益合計	180	1,294
営業外費用		
支払利息	1 82	1 101
その他	25	-
営業外費用合計	108	101
経常利益	929	1,018
特別損失		
関係会社株式評価損	613	27
事務所移転費用	35	-
特別損失合計	649	27
税引前当期純利益	280	991
法人税、住民税及び事業税	326	2
法人税等調整額	58	20
法人税等合計	385	22
当期純利益又は当期純損失()	104	968

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701	864	30	895	3	1,300	2,118	3,421	0	5,017
当期変動額										
剰余金の配当							168	168		168
当期純損失（ ）							104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	272	272	-	272
当期末残高	701	864	30	895	3	1,300	1,846	3,149	0	4,745

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	3		5,021
当期変動額				
剰余金の配当				168
当期純損失（ ）				104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	15		15
当期変動額合計	15	15		257
当期末残高	19	19	-	4,764

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701	864	30	895	3	1,300	1,846	3,149	0	4,745
当期変動額										
剰余金の配当							398	398		398
当期純利益							968	968		968
自己株式の取得									125	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	569	569	125	443
当期末残高	701	864	30	895	3	1,300	2,415	3,718	126	5,188

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	19	-	4,764
当期変動額				
剰余金の配当				398
当期純利益				968
自己株式の取得				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	129	148
当期変動額合計	19	19	129	592
当期末残高	38	38	129	5,356

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
その他	3～6年

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収消費税等」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた115百万円は、「未収消費税等」3百万円、「その他」111百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」及び「賃借料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」として表示していた157百万円及び「賃借料」として表示していた110百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	201百万円	164百万円
短期金銭債務	11	24

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	227百万円	633百万円
仕入高	46	-
販売費及び一般管理費	128	175
営業取引以外の取引高	153	1,272

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,447百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,263百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	204百万円	185百万円
関係会社株式評価損	253	235
その他	118	138
繰延税金資産小計	576	559
評価性引当額	311	315
繰延税金資産合計	264	243
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6	14
繰延税金負債合計	6	14
繰延税金資産の純額	258	229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入	-	39.3
交際費等損金に算入されない項目	2.3	0.2
住民税均等割等	11.2	0.3
評価性引当額増減	86.8	5.0
税率変更による繰延税金資産取崩	-	2.4
その他	0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.1	2.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固 定資産	建物	53	8	-	8	53	9
	車両運搬具	8	-	-	2	5	17
	工具、器具及び備品	13	1	-	5	9	6
	計	75	9	-	17	67	33

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	155	-	155	-
役員退職慰労引当金	35	5	-	40

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告 をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://world-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月23日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月23日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日福岡財務支局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日福岡財務支局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年8月6日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年10月16日福岡財務支局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成27年10月16日福岡財務支局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成27年10月16日福岡財務支局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成27年10月16日福岡財務支局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年2月8日福岡財務支局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワールドホールディングスの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワールドホールディングスが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。